

西東京市議会公明党

公明党は市民生活を守るため 5人で市内を駆け回り 皆様の声を市政に届けます!

佐藤 公男
八矢 好美
田代 伸之
大林 光昭
藤田 美智子

意見 昨年の市議選において、多くの皆様の御支持で5人全員議会に送り出していただいた。掲げた公約実現に向け真摯に取り組んでいく。

問 第3次総合計画策定に向けて、我々が要望している子どもや若者、若手職員の声はどう聴いたのか。

答 未来を語るシンポジウム、子どもワークショップを開催。若手職員には所属以外の課題等の意見交換や発表の場を設けた。

問 中学校区ごとのエリア構築において、行政のDXにより、相談窓口だけではなく行政窓口も設置すべき。



田無第三中学校

答 利便性の高いサービスを検討する。田無三中の建て替えでは他の地域のモデルケースとなるよう検討する。

問 新型コロナウイルスの5類移行により、地域医療の混乱を防ぐため、引き続き体制の確保を求める。

答 医師会と連携し、発熱外来の運営継続を支援する。公共施設の男性トイレへのサニタリーボックスの設置を要望してきた。

意見 リーボックスを設置する。ネーミングライツで得られる収入は文化芸術振興基金に繰り入れ、子どもたちの文化芸術活動の助成に使用すべき。見解は。

問 次期文化芸術振興計画策定の中で検討する。

答 20万都市にふさわしい新たなホールの検討を行うべき。現段階での見解は。

問 市民ニーズや他の事例調査等、次期文化芸術振興計画で検討する。

問 2025年に東京で行われるデフリンピックについても積極的に発信すべき。

答 本年1月にオランダのパラリンピアンと本市の小中学生が交流した。デフリンピックについても都と連携し機運醸成を行う。

問 会派として提案した住宅セーフティネットが実現する。概要を伺う。

答 家賃低廉化補助制度は、高齢者や障がい者等の専用住宅賃貸人に月額家賃を最大4万円補助する。専用住宅への改修費も補助する。

問 公明党の推進により通学路への防犯カメラ設置が進み、公園や繁華街への設置も要望。商店街への設置助成について伺う。

意見 やマンホールトイレの整備等の防災対策を推進してきた。会派の先輩議員が取り組んできた避難行動要支援者及び災害時要援護者の個別支援計画の策定について改めて自治会や防災市民組織に名簿情報の提供を呼びかけてはどうか。

問 地域の皆様の協力が重要。災害時の安否確認方法の検討と共に、自治会等に協力を依頼する。

問 0歳児の一時保育の事業拡充の経緯を伺う。

答 本年7月より生後3か月からの一時保育を実施する。

意見 一時保育の持ち物が多すぎる。荷物を少なくする等の負担軽減が必要。

問 多胎妊娠の健診費用一部助成、健診費用の償還払い実施の経緯を伺う。

答 経済的負担の軽減、多胎妊産婦の相談・交流の場の充実、心身の健康管理の環境を整備する。

意見 他市では移動支援やヘルパー、ベビシッター助成なども行っている。二

問 公明党はこれまで、避難所運営協議会の強化、風水害による市のマイタイムラインの導入、防災備蓄品



問 これまで提案してきた公共施設のLED照明整備が本年度実施される。導入の考え方は。

答 電気使用量の多い施設分野から実施する。

意見 学校施設の整備予定がない。早期実施を求める。

問 認知症施策を進めるため、実効性のある支援体制を求めてきた。進め方は。

答 本年度、保健師・事務職員・医療専門職等、計3名を配置。併せて地域包括支援センターに各1名を増員し、体制強化を図る。

問 以前から求めてきた保谷庁舎での福祉丸ごと相談の検討状況を伺う。

答 ニーズに応えるよう検討を進めている。

問 こども相談室「ほっとルーム」に直接つながりにくい子どもたちの困り事や悩み事がたくさんある。それを受け止めることにも、市ホームページの相談案内は連絡までに時間を要するため、迅速に対応できるようにすべき。そこで、LINEでの相談を提案しているが見解は。

答 子どものLINE相談を追加し、窓口、電話、メール等に加え、子どもたちに浸透しているSNSを活用した相談方法の拡充を図る。

問 国際情勢の緊張が高まる中、平和の大切さを改めて考え、揺るぎない平和構築へ取組を進めるべき。若い世代に参画してもらい、

答 各種平和事業を連動させ、一体的に取り組むべき。市長の考えは。

問 平和事業の参加をきっかけに別の事業にも関心を持てるような仕組みづくりなど、各事業間の連動性を高めていく。(仮称)子ども若者平和ワークショップを

答 開催し、若い世代に平和への意識を持ってもらえるように取り組んでいく。

問 2018年以来、公設保育園の午睡の寝具に係る保護者と保育士の負担軽減を求めてきた。改善状況は。

答 就寝時の安全面を重視した寝具選びや各園で異なる環境面、保護者に御協力いただく作業等について検討し、新素材の軽量布団をリース方式により導入。保護者による洗濯や布団干しが不要となり、シーツの掛け替えを簡易なものとする。ことで、保育園職員が短時間で担えるようになる。

問 出張講座に加え、福祉会館など、身近な場所でフレイル予防に取り組んでいく。

答 出張講座に加え、福祉会館など、身近な場所でフレイル予防に取り組んでいく。

問 eスポーツの実施により、普段参加しないような方の動向に変化があった。今後の進め方は。

立憲民主党

野党第1党の責任を果たす! 人も動物も住みやすいまちへ

問 「子どもがど真ん中」のまちづくりとは。

答 まち全体で子どもの育ちを支え、自分の意見を自由に表明することや、まちづくりに参加することのできる環境をつくること。

問 市長が思う平和とは。

答 核兵器禁止条約の見解は、戦争や争いがなく、状態のみを指すのではなく、差別、貧困、人権侵害などの諸問題が解消され、人々が健康で幸せな生活を過ごせる状態と考える。核兵器禁止条約は、平和首長会議を通じ、条約に署名、批准するよう要請をしている。

問 環境に配慮した省エネ型家電買換えに対する助成制度は評価するが、窓サッシなどのリフォーム全般に助成制度を構築できないか。

答 断熱改修を含め、助成対象品目については、引き続き研究課題として認識。

問 フレイル予防について

答 eスポーツの実施により、普段参加しないような方の動向に変化があった。今後の進め方は。

問 出張講座に加え、福祉会館など、身近な場所でフレイル予防に取り組んでいく。

問 産前・産後の妊産婦への育児・家事支援はどのような取組があるのか。

答 個別ケアプランを作成し、育児・家事支援を実施。家庭の負担軽減、孤立化や産後鬱の未然防止を図り、産後も安心して子育てができる支援を行っている。

意見 子育ての大変さは、乳児期で終わりでない。産前・産後の妊産婦だけでなく、幅広い子育て世帯へ家事や子育てのサポートを行う、間口の広い伴走型支援となることを強く望む。

問 給食費の無償化について

答 給食費の無償化を求める声に応じるため、市長、教育長の国への働きかけは、東京都市長会を通じ、学校給食費の完全無償化に向け国の一律的な対応を要望した。教育委員会としては教育長会を通じ、給食費の無償化に向けた取組を本市の要望として提出した。

問 跡地活用について

答 旧ひばりが丘中学校の跡地活用について伺う。

問 多角的な検討を行う。

答 保谷庁舎解体後の敷地活用について伺う。

佐藤 大介
菅原 みほ
下田 純一
森 しんいち